



総説

東京農業大学における国際農業開発分野の人材育成

Human Resources Development for International Agricultural Development Sector in Tokyo University of Agriculture

志和地 弘信

Hironobu Shiwachi

東京農業大学大学院農学研究科

Graduate School of Agriculture, Tokyo University of Agriculture (Tokyo NODAI), 1-1-1 Sakuragaoka, Setagaya, Tokyo, Japan

論文受付 2017 年 12 月 22 日 掲載決定 2018 年 2 月 13 日

要旨

東京農業大学は青年海外協力隊員をこれまでに1200名以上輩出している。協力隊の経験を経たOBのなかには農業専門家となり、国際協力機構（JICA）などの農業開発分野で活躍している人も多い。東京農業大学の海外に目を向けた人材の育成には本学の海外展開の歴史、農業拓殖学科の設置、学卒移住、青年海外協力隊のスタートに関わった経験が強く影響している。東京農業大学の農学教育は実習・演習を重視しており、それには本学の教育研究の理念「実学主義」が根底にある。一方、昨今の農業開発分野では食料の増産技術の開発だけでなく、環境、マーケティング、ライフスタイルの問題など統合的に取り組むことができる人材が強く求められており、実習、教育・研究の高度化が必要である。東京農業大学では青年海外協力隊と連携して大学院生を協力隊に派遣する制度を開始し、新たな国際協力人材の育成を試みる。

キーワード：人材育成、青年海外協力隊、実学教育、農業実習

.....

Abstract. More than 1,200 Alumni have joined Japan Overseas Cooperation Volunteers (JOCV) from Tokyo University of Agriculture (Tokyo NODAI). Many agricultural specialists who experienced JOCV are working in international agricultural development sector such as Japan International Cooperation Agency (JICA). The active personnel development targeted for overseas has its roots in Tokyo NODAI's history of the establishment of Department of International Agricultural Development and "graduate emigration program", as well as its involvement in the establishment of JOCV. The agricultural training at field is highly appreciated in the education curriculums and it is educational ideal and principal in Tokyo NODAI. From the experience of Tokyo NODAI history, we try to enhance education programs and develop higher human resources in agriculture cooperative sector. Tokyo NODAI has started a new collaboration with JOCV and continue to dispatch graduate school students.

Key words: JOCV, Practical science education, Agricultural training

.....

1. はじめに

東京農業大学（以下東京農大）は日本の海外進出に合わせるように戦前より農業技術者や農業移住者を海外に送り出してきた。日本がコロンボ・プランに参画

してからは、東京農大は国際協力の農業開発分野へ人材を送り出し、専門家を輩出してきた。特に青年海外協力隊にはのべ1,200名以上の卒業生が参加している。これらのチャレンジには東京農大の建学の精神「人物を畑に返す」、教育研究の理念「実学主義」が根底にあ

る。東京農大の海外学術交流については農学国際協力の創刊号で詳しく述べているので¹⁾、本稿では東京農大の国際展開の歴史と国際協力人材の育成教育を述べたい。

2. 東京農大の海外展開

(1) 戦前の海外展開

東京農大は、1891年（明治24年）、東京市麹町区（現在千代田区）飯田河岸に徳川育英会を母体とした私立育英校農業科として設置された。生みの親は通信、農商務、文部、外務大臣を歴任した元幕臣榎本武揚であった。1898年（明治31年）に東京府豊多摩郡渋谷村（現在渋谷区）常磐松の皇室御料地にキャンパスを移したが、第二次大戦の空襲による校舎の焼失により、1946年（昭和21年）に世田谷区桜丘に移転した。現在は、東京都世田谷区、神奈川県厚木市、北海道網走市の3キャンパスに、大学院、農学部、応用生物科学部、地域環境科学部、国際食料情報学部、生物産業学部、生命科学部が設置され、学生数約13,000人、教職員数約700人と200の研究室を誇る農学系総合大学となっている。

東京農大の海外展開の歴史は戦前の専門部農業拓殖科に始まる。第一次世界大戦後、日本の海外進出熱の高まりを背景に1937年（昭和12年）に農業拓殖科が設立された。農業拓殖科の学生は、1938年から樺太での実習を行い、1940年には当時の満州通化省、吉林省およびミクロネシアのヤップ農場などでも実習を開始した。1941年には樺太（現サハリン）に造成された農場での実習を開始している。戦火が拡大しつつあった1943年、満州（現、中国東北部）東安省に満州報国農場が設置された。1945年春、満州報国農場では終戦直前のソビエト軍の侵攻で教員及び学生たちが逃避行に追い込まれ教職員2名と学生56名が命を落とした²⁾。1946年1月に農業拓殖科は開拓科と改称されたが、GHQの命により1947年に廃止された。戦前の拓殖教育は国家主導の暗い影を背負って行われたと言える。

(2) 農業拓殖学科の設置と農業移住

戦後の復興が軌道にのり、経済発展の兆しも現れた1955年頃、南米では農業技術または資本を有する移住者の受け入れが開始された。その頃、日本人の海外活動はまだ制限されていたが、ブラジル、アルゼンチン、パラグアイ、ボリビアなど幾つかの国が門戸を開放した。働き口の問題に苦しむ国内では農業関係者を海外

に農業技術者並びに移住者として派遣することが期待された。当時の背景を受けて、東京農大は1956年に農学部農業拓殖学科（1998年に国際農業開発学科に改称）を設立した。

農業拓殖学科は、人類の民族融和のため農業分野において貢献することを教育目標に掲げ、農業技術の習得とともに、政治・経済・社会・文化を併せて習得できるようなカリキュラム、すなわち、当時から自然科学と社会科学の両分野にわたる教育・研究を行い、国内外において幅広く活躍できる人材の養成を目指した。また、実習教育が最重要であるとして、学生には学内における正規の農業実習以外に全国の農家・農場・試験場などでの実習を課した。この伝統は今も受け継がれている。また、海外における実習地の確保について、教員が北米や南米に赴き、農大生の実習受け入れの依頼をして回り、多くの受け入れ農場の確保に成功した。それを受けて、農業拓殖学科の海外農業実習は、1959年に国際農友会（旧農村更正協会）に3名の派米実習生を派遣して開始された。1963年には他学科への門戸も開放され、1966年までの派遣実績は117名となった。一方で、国際農友会以外で東京農大独自の派米農業実習生の派遣も始まり、多くの学生が参加するようになった。また、ブラジルにおける農業実習は、1959年に派遣を開始し、1963年までの間に、多くの学生が参加した。これらの実習後には中南米を中心に移住する卒業生が多くなり、卒業生は現地社会に溶け込んで活躍している。

ちなみに、パンアメリカに移住した卒業生の総数は311名である（東京農大パンアメリカ校友名簿2000年より）。地域別では北米83名、中米17名、南米211名となっている。国別では、ブラジル176名、カナダ45名、アメリカ38名、アルゼンチン19名、メキシコ15名、パラグアイ12名、ペルー4名、コスタリカ2名となっている。その後、各国の農業移住が制度上困難になり、渡航者が少なくなっていた。

3. 東京農大と青年海外協力隊

(1) 青年海外協力隊の発足と東京農大

東京農大は青年海外協力隊（以下協力隊）と伴に歩んできた。協力隊のスタートはアメリカの平和部隊発足（1961年）後であったために、平和部隊をお手本にしたと思われるが、日本の青年を海外（アジア各国）に派遣する事業は1957年に青年運動の指導者組織である「日本健青会」が構想し、表明した「青年海外

派遣計画」にその始まりを見ることができる。協力隊の歴史を見ると1961年に海外産業開発協力隊推進委員会案が出され、1963年に日本青年奉仕隊推進協議会が発足し、1964年に池田首相が青年技術者海外派遣計画を明らかにして、青年海外協力隊（JOCV）が1965年に発足している。ちなみに日本の国際協力のスタートは、1954年（昭和29）10月6日「コロポ・プラン」に加盟した日をもって始まりとしている。

国際農業開発学科の前身の農業拓殖学科が設置されたのは前述のように1956年である。実践教育をモットーに海外に雄飛する人材を育てることを目的にしていた農業拓殖学科には拓殖政策、熱帯作物の2研究室が設置され、早くから開発途上国に目が向けられていた。東京農大の海外での活動は協力隊より早く、1960年には農業拓殖学科の杉野教授が第2回青年海外派遣団東南アジア団長としてインドおよび東南アジアへ出発し、1962年には農業拓殖学科の栗田講師が東京農大ネパール農業学術調査隊長として神戸港より出発している。この年に特殊法人「海外技術協力事業団（OTCA）」（1974年国際協力事業団（JICA）に改組、現独立行政法人国際協力機構）が設立されると卒業生が技術協力のためタイ国へ赴任し、協力隊よりも早く活動を始めた。1964と1965年に実施されたネパール農業学術調査は1966年に東京農大ネパール国ラプティ実験指導農場の開設にいたるが、この農場は1972年に海外技術協力事業団に移管され、その後長い間、ネパールのJICA農業開発プロジェクトの拠点となった。

1965年に協力隊が発足すると協力隊審議会での農業分科会委員が東京農大から選出され、本学は協力隊事業を支援していくことになった。1965年7月には大学内に農業拓殖学科長を委員長とした協力隊応募者選考委員会が設置され、卒業生の派遣を後押しした。この年に選抜された5名は9月の協力隊第1次隊に応募し、全員採用され、12月に協力隊第1次隊第一陣2名がラオスへ出発した。そして、50年を経て東京農業大学が送り出した協力隊員は1200名以上を数え、東京農大は日本で一番多くの協力隊員を輩出する大学になった。

(2) 海外に開設された実習農場

東京農大ラプティ実験指導農場（以下ラプティ農場）はネパール国ナラヤニ県チトワン郡に設置され、公式には1966年1月1日より運営が開始されている。1964年の第二次農業調査隊による農場の設立準備に始まり、実際の運営は公式開設に先立ち、1965年6月のネパール政府による農場設置の許可、7月の農場予定地

の決定と続き、農場の実質的な開墾などの整備は1965年9月から開始されている。東京農大による運営は、ネパール政府が東京農大の返還申請を閣議決定で受諾した1972年7月25日をもって終了した。1972年からその運営母体はネパール政府食料農業省普及局の管轄となり、名称もラプティモデル農場と改名された。続いて1972年11月より日本政府支援のJICA農業開発協力プロジェクトの支場として運営された。ラプティ農場は1978年にネパール政府園芸農場に移管されたが、1990年代の民主化運動の際にネパール政府により閉鎖された。

ラプティ農場が設立されるに至った発端は東京農大が実施した1962年の第1次、1964年の第2次農業調査に参加した教員・学生達が現地の生産・生活など地域農家の現状を知り、その向上に役立つものは何かと議論を重ねた結果による。その結論は「現地農民と直に接し、生活を共にすることによりその現状を的確に把握するとともに、既存協力体制では不十分となっていること、つまり農民自身が問題解決に向けて自ら工夫・努力することへの手助けをすること」を実施しようということであった³⁾。また、当時の農業拓殖学科の学生に対する指導・実践場にすることを目的とした。

ちなみに、ネパール国における協力隊の派遣は、協力隊創設から5年後の1970年に開始されている。ネパールに派遣された初代農業隊員は、ラプティ農場で技術指導をしていた卒業生で、筆記試験を在ネパール日本大使館で受けて現地で採用されたそうである。

4. 国際農業開発のための農業教育

(1) 東京農大の国際人材育成

現在でも東京農大の卒業生は毎年20~30名が協力隊に参加している。協力隊の活動を経験した卒業生は帰国後に日本各地の農業生産者になっているほか、種苗会社、食品会社、農機具メーカー、農協・地方公務員として地域で活躍している。最近では大学院での学び直しを希望する協力隊OBが増えており、修了後には開発コンサルタントなどへ就職している。学部学生の日を海外へ向けさせるカリキュラムは多くが国際農業開発学科（以下開発学科）におかれているが、東京農大国際協力センターが所管して全学科に解放されているものもある。表1は東京農大及び開発学科が実施している実践的な農業実習・研修プログラムである。開発学科が所管する海外農業実習の受け入れ先は、海外に在住する移住者やJICA専門家並びにオイスカや海

表1 実践的な農業実習・研修プログラム

プログラム名	内容	期間(単位数)	所管
農業総合実習	1年生・農業基礎技術	5日間(2)	開発学科
農業専門実習	2年生・農業専門選択	1年間隔週(2)	開発学科
農業開発実習	3年生・宮古島	7日間(2)	開発学科
ファームステイ	2年生以上・農家実習	14日間以上(2)	開発学科
海外農業実習(一)	2年生以上・農家農場実習	14日間以上(2)	開発学科
海外農業実習(二)	2年生以上・農家農場実習	30日間以上(4)	開発学科
海外農業実習(三)	2年生以上・農家農場実習	3ヶ月以上(6)	開発学科
Comprehensive International Education Program	座学、農業実習、ワークショップ・英語で実施	2週間(6)	国際協力センター
JICA稲作研修	JICA筑波国際センター(学年を問わず)	2~3週間	国際協力センター
JICA野菜栽培研修	JICA筑波国際センター(学年を問わず)	2~3週間	国際協力センター
熱帯農業プログラム	タイ:農業実習・研修(学年を問わず)	2週間(2)	国際協力センター
熱帯環境エコロジープログラム	インドネシア:農業実習・研修(学年を問わず)	2週間(2)	国際協力センター
亜熱帯農業プログラム	台湾:農業実習・研修(学年を問わず)	2週間(2)	国際協力センター
中国農業プログラム	農業実習・研修(学年を問わず)	2週間(2)	国際協力センター
メキシコ農業プログラム	農業実習・研修(学年を問わず)	2週間(2)	国際協力センター
アメリカ農業プログラム	農業実習・研修(2年生以上)	2週間(2)	国際協力センター
タンザニア農業プログラム	農業実習・研修(学年を問わず)	2週間(2)	国際協力センター
アグロフォレストリーコース	ブラジル:アマゾン農業実習(2年生以上)	3週間(2)	国際協力センター

外農業交流者協会などの研修機関である。毎年10数名が6ヶ月以上の実習で経験を積むためにチャレンジしている。国際協力センターが所管する各種プログラムは海外協定校との協働研修であり、毎年100名以上の参加がある。学生たちはこれらのプログラムをとおして、将来での海外活動に対するモチベーションを高めていく。

海外農業実習及び協力隊は農業開発の専門家を育成するエントリーポイントとして有効ではあったが、近年では開発途上国の農業技術の向上並びに社会問題の複雑化に伴って専門家には高い技能や知識が求められている。高度な専門家を育成するためには農業実習や研修だけでは不十分であり、実践的なアクティブラーニングで実務の運営能力を身につけることが不可欠になっている。さらに、国連の持続可能な開発目標(SDGs)に代表される世界の問題に対応できる人材を育成するためには大学院での修学により専門性を高めることも必要と考えている。そのために、東京農大では国際協力機構と包括連携協定(2016年)を結び、

2017年から大学院生を協力隊に派遣する制度を開始した。

(2) 長期履修制度による協力隊への参加

東京農業大学では大学院在学中に海外で長期の活動をおこなうことができるプログラムを導入した。博士前期課程の学生は在学中に協力隊に参加し、その活動内容を学位論文の内容に反映させる。協力隊参加期間中は指導教員と密に連絡を取り、指導教員のアドバイスを現地での活動に生かす。また現地での活動内容をもとに「フィールド調査」「インターンシップ」「特論演習」「特論実験」等の単位を認定する(図1)。

選考及び派遣の流れは次のとおりである。協力隊に参加を希望する学部4年生は指導教員と協力隊の秋募集案内から派遣国と勤務先をいくつか選び、活動内容及び協力隊参加期間中の研究計画を検討し、願書を作成する。秋募集の11月に協力隊を受験すると同時に、1月に行われる大学院の受験時に協力隊への参加希望を申し出る。受験希望者は派遣国が希望通りに選ばれ

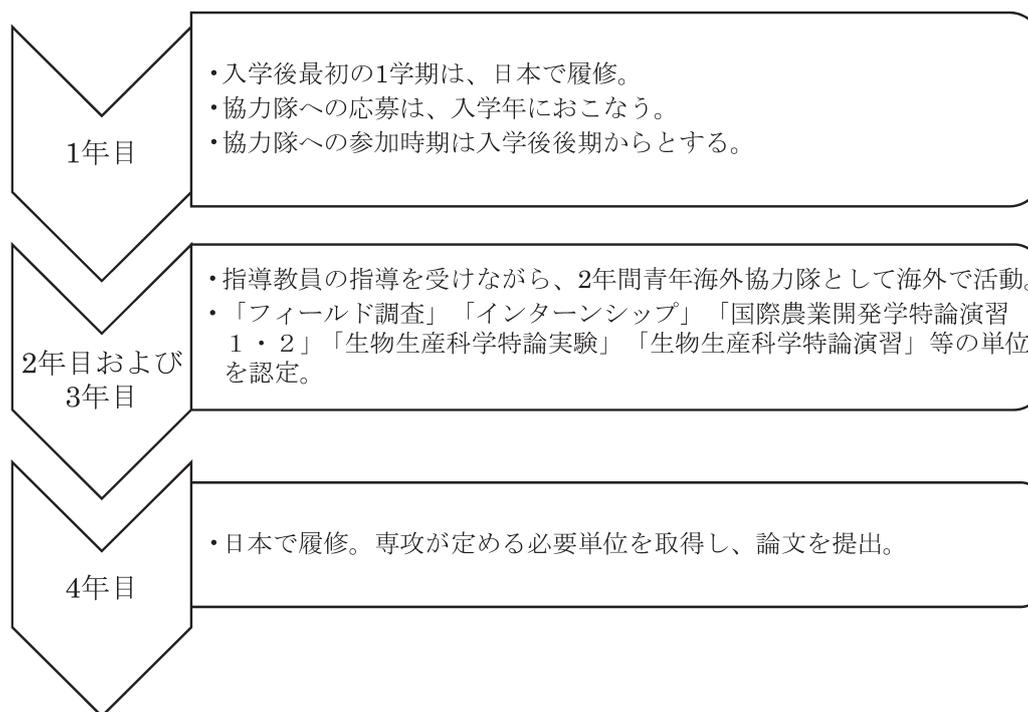


図1 国際農業開発学専攻での履修計画例

ない場合も想定する。東京農大は大学院受験予定者のうち秋募集の協力隊受験者を協力隊事務局に推薦する。受験者が協力隊と大学院双方に合格したら、長期履修の手続きを行う。大学院に入学した大学院生は4月からの前期の科目を履修しながら、指導教員と協力隊での活動・研究計画の詳細を詰めていく。協力隊の訓練所への入所は入学年の10月からになる。

この制度は現場の問題に取り組みながら研究活動を行う、オンザジョブトレーニングであり、まさに実学教育となる。東京農大ではこれらの経験をもとに、博士後期課程への進学も促し高度人材を育成するとともに国際協力の農業専門家や国際機関で活躍する研究者が生まれることを期待している。

参考資料・文献

- 1) 藤本彰三 2002 東京農業大学における発展途上国との学术交流 農学国際協力 1: 53-62.
- 2) 東京農業大学拓友会ニュース 第23号 2007年 http://www.nodai.ac.jp/int/original/news/news_23.pdf
- 3) 東京農業大学拓友会ニュース 第24号 2008年 http://www.nodai.ac.jp/int/original/news/news_24.pdf
東京農業大学百年史 1993 東京農大百周年記念事業実行委員会（編）p757